



# 平成21年全国消費実態調査

## 主要耐久消費財に関する結果

---

### 目 次

全国消費実態調査の概要.....	1
用語の解説.....	2
主要耐久消費財の範囲と内容.....	4
結 果 の 概 況	
I 主要耐久消費財の所有状況.....	6
II 世帯属性別主要耐久消費財の所有状況	
1 世帯主の年齢階級別主要耐久消費財の所有状況.....	14
2 年間収入五分位階級別主要耐久消費財の所有状況.....	17
III 地域別主要耐久消費財の所有状況.....	18
IV 単身世帯の主要耐久消費財の所有状況.....	24
統 計 表	

---

平成22年7月30日

総務省統計局



## 全国消費実態調査の概要

### 1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年（1959年）の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は11回目の調査である。

### 2 調査の期間

調査は、平成21年9月、10月及び11月の3か月間について実施した。

ただし、単身世帯については、10月及び11月の2か月間とした。

### 3 調査の対象

全国のすべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯（学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。）を対象として調査した。

### 4 調査市町村

市については平成21年1月1日現在のすべての市（784市）を調査市とし、町村については平成21年1月1日現在の998町村から219町村を選定した。

### 5 調査対象の選定

調査対象は、調査市町村の中から合計4,367調査単位区（1調査単位区は平成17年国勢調査の近接する2調査区）を選定し、二人以上の世帯は各調査単位区の中から12世帯を系統抽出し、全国で52,404世帯を、単身世帯は全調査単位区の中から合計4,402世帯を調査した。

※ 平成21年調査では、前回調査まで単身世帯について行っていた寮・寄宿舎調査単位区を廃止した。

### 6 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿 A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出	9月、10月の2か月間	10月の1か月間
家計簿 B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出 購入地域 購入先	11月の1か月間	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅・宅地に関する事項	9月1日現在	10月1日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財（40数品目）に関する事項	10月末日現在	
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11月末日現在	

### 7 今後の公表予定

- |                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| (1) 単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果    | ：平成22年9月  |
| (2) 二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 | ：平成22年12月 |
| (3) 家計資産に関する結果                | ：平成23年3月  |
| (4) 各種係数及び所得分布に関する結果          | ：平成23年10月 |

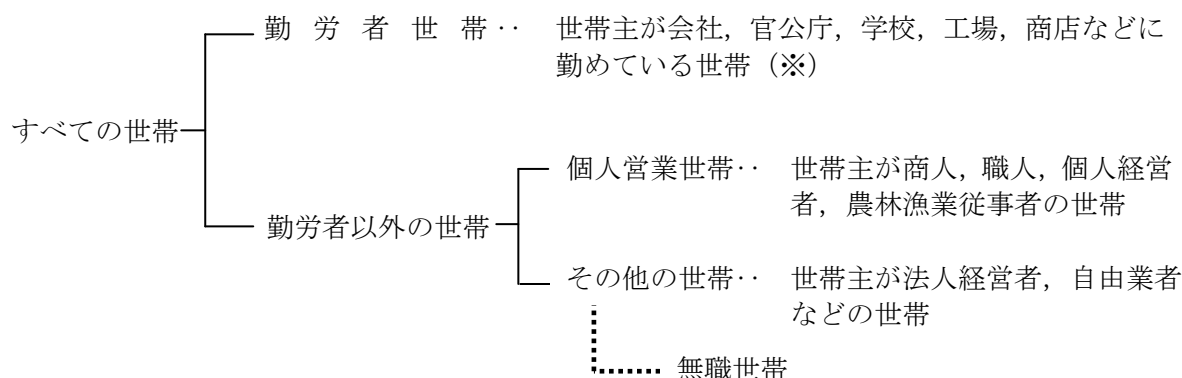
## 用語の解説

### 1 集計世帯数、世帯数分布（抽出率調整）、1万分比

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいい、世帯数分布（抽出率調整）とは、調査市町村ごとに抽出率が異なるので、不偏推定値を得るために、抽出率の逆数に比例した調整係数を集計世帯数に乗じて得た世帯数である。

1万分比とは、世帯数分布（抽出率調整）の合計を10,000とした世帯数の分布をいう。

### 2 世帯の区分



（※）世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「勤労者以外の世帯」とする。

### 3 所有数量

1000世帯当たりの所有数量を表す。なお、所有数量の単位は、便宜上すべて「台」で表す。

### 4 増減率

特に年次の表示がない限り、平成16年から21年までの5年間の増減率である。

### 5 普及率

当該耐久消費財を所有している世帯の割合をいう。

### 6 取得時期別所有数量

現在所有しているものを取得時期別に「過去1年以内」、「過去1～5年以内」、「過去5年を超える時期」に区分したそれぞれの所有数量をいう。

### 7 年間収入十分位階級、年間収入五分位階級

年間収入十分位階級とは、世帯を収入の低い方から高い方へ順に並べ10等分した十のグループのことで、収入の低い方から順に第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、・・・、第Ⅹ十分位階級という。

また、年間収入五分位階級とは、年間収入十分位階級の第Ⅰ階級と第Ⅱ階級、第Ⅲ階級と第Ⅳ階級というように階級を二つずつまとめて1階級としたもので、収入の低い方から順に第Ⅰ、第Ⅱ、・・・、第Ⅴ五分位階級という。

## 8 地域区分

### (1) 都市階級

都市階級は、平成17年国勢調査の結果に基づいて次のように区分した。

大 都 市—政令指定都市（札幌市，仙台市，さいたま市，千葉市，横浜市，川崎市，新潟市，静岡市，浜松市，名古屋市，京都市，大阪市，堺市，神戸市，広島市，北九州市，福岡市）及び東京都区部

中 都 市—人口15万以上100万未満の市（大都市を除く。）

小 都 市 A—人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村—人口5万未満の市・町村

### (2) 地方区分

北海道地方—北海道

東 北 地 方—青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県

関 東 地 方—茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，山梨県，長野県

北 陸 地 方—新潟県，富山県，石川県，福井県

東 海 地 方—岐阜県，静岡県，愛知県，三重県

近 畿 地 方—滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

中 国 地 方—鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

四 国 地 方—徳島県，香川県，愛媛県，高知県

九 州 地 方—福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県

沖 縄 地 方—沖縄県

## 主要耐久消費財の範囲と内容

### 1 耐久消費財の範囲

耐久消費財に含めるもの	耐久消費財に含めないもの
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家計用として使っているもの</li> <li>● 別荘などにあるもの</li> <li>● 他人に貸してあるもの又は預けてあるもの</li> <li>● 中古で購入したもの及び他人からもらったもの</li> <li>● ステレオ、家具などで手製のもの</li> <li>● 現品を入手していないが購入契約済みの品物</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業用のもの</li> <li>● 家計用と事業用で共用し、主として事業用に使っているもの</li> <li>● 他人から借りているもの又は預かっているもの</li> <li>● 故障、破損などのため、使用できないもの</li> <li>● 使い古しなどで、今後使用する見込みのないもの</li> <li>● 遊学や出稼ぎなどで3か月以上不在の家族が長期間持ち出しているもの</li> </ul>

### 2 内容に注意を要する品目

品 目	内 容
システムキッチン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 部屋の大きさや使い勝手に応じて自由に組み合わせることができるキッチンセット</li> <li>● 流し台、ガス台（又は電磁調理器）、調理台の3点セット以上のもの</li> </ul>
給 湯 器 (ガス瞬間湯沸器を除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大量給湯能力を持ち、常時タンク内に一定量の熱湯が貯められるもので、一定の温度になると点火及び消火するもの（電気温水器、石油給湯器、ガス給湯器）</li> <li>● 省エネルギー・高効率タイプの給湯設備（エコキュート、エコジョーズ、エコウィル等）は含めない。</li> </ul>
洗 髪 洗 面 化 粧 台	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 洗面台、鏡、照明、ミラーボックスなどが組み合わさっているもので、洗髪ができる洗面台</li> </ul>
温 水 洗 浄 便 座	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 洗浄用の温水が出て、腰をかける部分が保温できる便座</li> <li>● 乾燥、脱臭機能が付いているものも含む。</li> </ul>
冷 蔵 庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 冷蔵室と冷凍室があるもの</li> <li>● 冷蔵室のみ又は冷凍室のみのは含めない。</li> </ul>
洗 濯 機 (乾燥機一体型 ドラム式等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 乾燥機能付洗濯機、ドラム式洗濯機など乾燥機能があるもの</li> <li>● 乾燥機能が付いていない全自動洗濯機、二槽式洗濯機等は含めない。</li> </ul>
I Hクッキングヒーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電気熱源のコンロで、磁力線の働きで鍋の底に電流を生じさせ、鍋を発熱させるもの</li> <li>● ビルトイン型、据置型は問わない。</li> </ul>
ビ デ オ カ メ ラ (デジタルを含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 記録方式（DV、DVD、HDD、8ミリ、VHSなど）は問わない。</li> <li>● 動く映像を短時間録画できる機能が付いたデジタルスチルカメラは、カメラに含める。</li> </ul>
カ メ ラ (デジタルカメラを含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一眼レフ、コンパクトカメラ、APSカメラ、デジタルスチルカメラなど</li> <li>● 使い捨てのカメラは含めない。</li> <li>● カメラ付き携帯電話は、携帯電話に含める。</li> </ul>

品 目	内 容
薄 型 テ レ ビ (プラズマ 液晶 有機ELを含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従来のブラウン管型画面ではなく、プラズマ、液晶又は有機ELディスプレイを使用したテレビ</li> <li>● 従来のブラウン管型テレビは、カラーテレビ(ブラウン管)に含める。</li> </ul>
ビ デ オ レ コ ー ダ ー (DVD ブルーレイを含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 録画機能が付いているものであれば、録画方式(DVD, HDD, VHSなど)は問わない。</li> <li>● 再生機能のみのものは含めない。</li> <li>● パソコンで録画機能が付いているものは、パソコンに含める。</li> </ul>
パ ソ コ ン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 手のひらサイズのパームトップ型、PDA及びスマートフォンは含めない。</li> </ul>
ユ ニ ッ ト 家 具 (購入価格が20万円以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 可動家具と作り付け家具の両方の要素を兼ね備えた家具で、ベッド、机、戸棚類などの寸法が統一されており、用途や部屋の大きさにより組み合わせが自由にできるもの</li> </ul>
ベ ッ ド ・ ソ フ ァ ー ベ ッ ド (作り付けを除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2段ベッドは一つと数える。</li> <li>● ベビーベッドは含めない。</li> </ul>
じ ゅ う た ん (購入価格が5万円以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 敷物、壁掛けを問わず、購入価格が5万円以上のもの</li> </ul>
電 気 マ ッ サ ー ジ チ ェ ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 椅子型のマッサージ機</li> </ul>
自 動 炊 飯 器 (遠赤釜 IH型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 遠赤釜又はIH型のもの</li> <li>● 遠赤釜は遠赤外線により飯を炊き上げる炊飯器</li> <li>● IH型は磁力線によって内釜そのものが発熱する炊飯器</li> </ul>
空 気 清 浄 機	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空気中の花粉やハウスダスト等を取り除くもの</li> <li>● 空気清浄機に脱臭、加湿等の機能が付いているものも含む。</li> <li>● 空気清浄機能付きのルームエアコンは含めない。</li> </ul>
太 陽 熱 温 水 器	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽熱を利用して温水を作るもの</li> <li>● 太陽光発電システムは含めない。</li> </ul>
ス テ レ オ セ ッ ト 又 は C D ・ M D ラ ジ オ カ セ ッ ト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ステレオセット(コンポ)とは、レコードプレーヤーやCDプレーヤー、アンプ、スピーカーの装置を備え、ステレオ演奏ができるもの</li> <li>● アンプなどの単体装置、カーステレオ、携帯型音楽プレーヤーは含めない。</li> <li>● CD・MDラジオカセットは、CDプレーヤーの機能が付いたラジオカセットをいう。カセットの代わりにMDプレーヤーが付いたものも含める。</li> </ul>
フ ァ ク シ ミ リ (コピー付を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ファクシミリ機能のある通信機器</li> <li>● ファクシミリ機能の使えるパソコンは含めない。</li> </ul>
地 上 デ ジ タ ル テ レ ビ 放 送 対 応 の も の	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 薄型テレビ(プラズマ 液晶 有機ELを含む)、カラーテレビ(ブラウン管)、ビデオレコーダー(DVD ブルーレイを含む)及びパソコンのうち地上デジタルテレビ放送対応のもの</li> <li>● 地上デジタルテレビ放送対応の外付けのデジタルチューナーやケーブルテレビ用機器と接続しているものも含める。</li> <li>● ワンセグのみ対応の機器は含めない。</li> </ul>

## 結 果 の 概 況

### I 主要耐久消費財の所有状況

#### (1) 概況

二人以上の世帯について、主要耐久消費財の1000世帯当たりの所有数量（以下「所有数量」という。）をみると、ルームエアコン（2,478台）が最も多く、次いで携帯電話（2,131台）、整理だんす（1,790台）、洋服だんす（1,494台）、自動車（1,414台）などとなっている。

平成16年と比較可能な品目について、増減率をみると、薄型テレビ（+652.2%）、食器洗い機（+41.1%）、温水洗浄便座（+20.5%）、携帯電話（+16.9%）、パソコン（+15.8%）、洗髪洗面化粧台（+12.5%）などの増加率が高くなっている。一方、カラーテレビ（ブラウン管）（-38.0%）、太陽熱温水器（-31.5%）、ビデオレコーダー（-23.0%）、ステレオセット又はCD・MDラジオカセット（-14.3%）、オートバイ・スクーター（-12.4%）などの減少率が高くなっている。

普及率（当該耐久消費財を所有している世帯の割合）では、洗濯機（99.5%）、電気掃除機（98.8%）、冷蔵庫（98.7%）、電子レンジ（97.5%）、携帯電話（92.7%）などが高くなっており、家庭用耐久財の普及率が高くなっている。（図I-1、表I-1）

この「結果の概況」では、本文及び図表中における品目名の表記に当たって、表I-1（8・9ページ）を除き、原則として補足や注記のための（カッコ書き）を省略している。

【例】整理だんす（作り付けを除く） → 整理だんす



図 I - 1 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量、普及率及び所有数量の増減（二人以上の世帯）

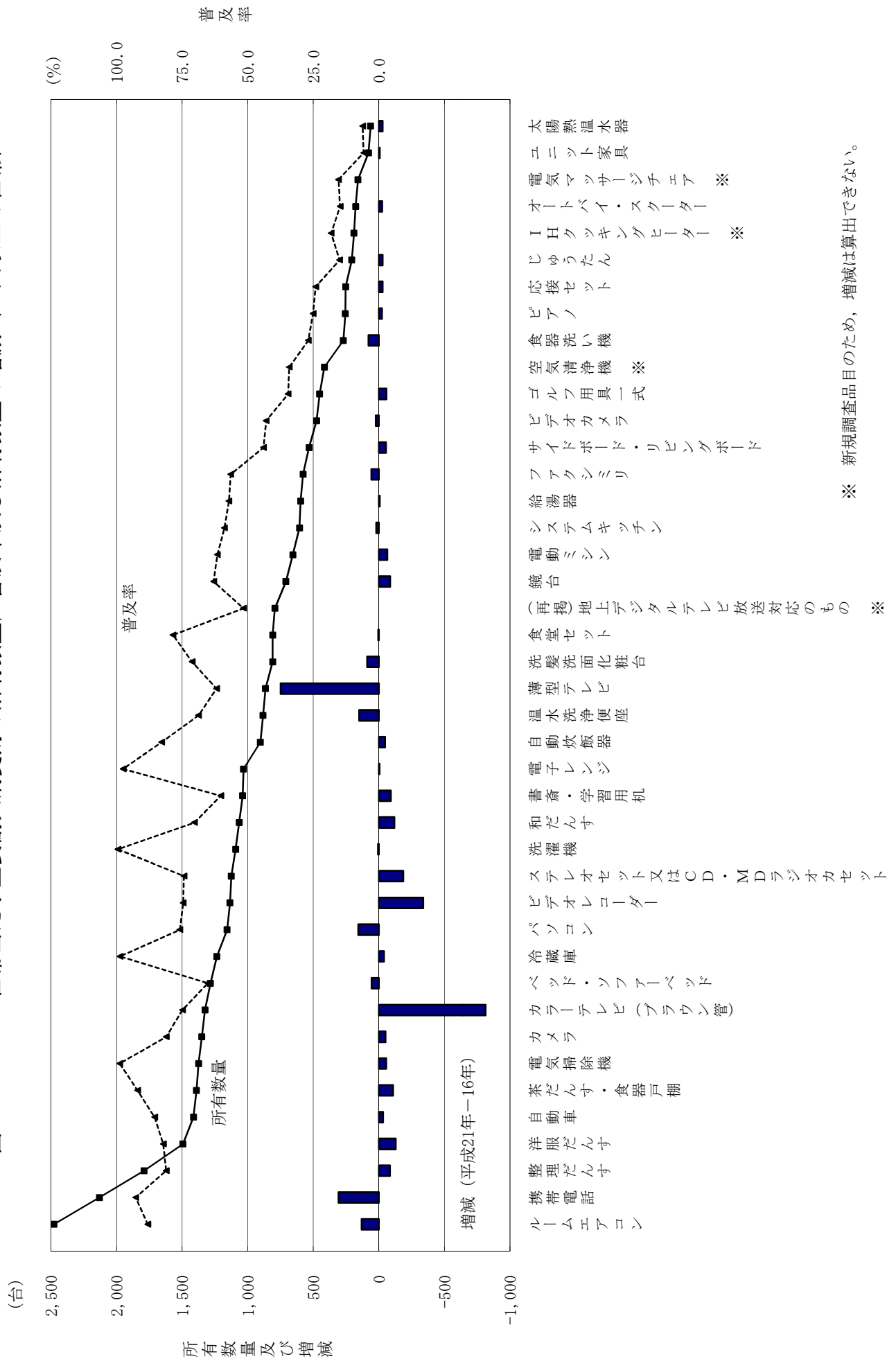


表 I - 1 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量，増減率及び普及率（二人以上の世帯）

品 目	所有数量（台）		増減率（％）		普及率（％）	
	平成16年	平成21年	平成11年 ～16年	平成16年 ～21年	平成16年	平成21年
<b>設備器具</b>						
システムキッチン	584	605	32.7	3.6	56.8	58.9
太陽熱温水器	92	63	-20.7	-31.5	9.1	6.2
給湯器（ガス瞬間湯沸器を除く）	604	597	13.3	-1.2	57.6	57.2
洗髪洗面化粧台	720	810	42.0	12.5	63.3	71.2
温水洗浄便座	733	883	47.5	20.5	59.1	68.8
（1台）	458	506	-	10.5	45.8	50.6
（2台以上）	275	377	-	37.1	13.3	18.2
<b>家庭用耐久財</b>						
<b>家事用耐久財</b>						
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）	1,038	1,032	2.6	-0.6	97.4	97.5
自動炊飯器（遠赤釜 IH型）	952	904	2.7	-5.0	85.5	82.8
冷蔵庫	1,274	1,235	-0.5	-3.1	99.0	98.7
冷蔵庫（300ℓ未満）	454	382	-6.2	-15.9	39.5	33.6
冷蔵庫（300ℓ以上）	820	853	2.9	4.0	76.3	79.9
電気掃除機	1,431	1,375	0.2	-3.9	99.3	98.8
洗濯機	1,086	1,092	-1.1	0.6	99.2	99.5
洗濯機（乾燥機一体型 ドラム式等）	-	354	-	-	-	34.6
洗濯機（その他）	-	738	-	-	-	69.0
IHクッキングヒーター	-	190	-	-	-	18.2
食器洗い機	192	271	-	41.1	19.1	26.9
電動ミシン	720	656	-5.8	-8.9	67.1	61.6
<b>冷暖房・空調用器具</b>						
ルームエアコン	2,347	2,478	14.2	5.6	86.9	88.1
（1台）	230	215	-15.8	-6.5	23.0	21.5
（2台）	456	435	-3.0	-4.6	22.8	21.8
（3台）	536	554	-	3.4	17.9	18.5
（4台以上）	1,126	1,273	-	13.1	23.2	26.3
空気清浄機	-	416	-	-	-	34.2
<b>一般家具</b>						
和だんす（作り付けを除く）	1,184	1,065	5.8	-10.1	76.6	70.3
洋服だんす（作り付けを除く）	1,622	1,494	-2.9	-7.9	87.1	82.2
整理だんす（作り付けを除く）	1,875	1,790	-8.8	-4.5	85.4	81.1
食堂セット（食卓と椅子のセット）	805	810	3.2	0.6	78.4	78.5
茶だんす・食器戸棚	1,499	1,391	-4.3	-7.2	94.7	92.0
サイドボード・リビングボード	586	532	3.4	-9.2	48.0	44.0
鏡台（ドレッサー）	795	709	-7.1	-10.8	69.4	63.0
ユニット家具（購入価格が20万円以上）	86	79	-20.4	-8.1	6.5	5.8
応接セット（3点セット以上）	282	253	-5.4	-10.3	26.7	24.1
<b>保健・医療用器具</b>						
電気マッサージチェア	-	159	-	-	-	15.4
<b>室内装備・装飾品</b>						
じゅうたん（購入価格が5万円以上）	236	207	-6.3	-12.3	17.2	15.0
<b>寝具類</b>						
ベッド・ソファベッド（作り付けを除く）	1,228	1,284	16.5	4.6	62.9	65.2
<b>交通・通信</b>						
<b>自動車等</b>						
自動車	1,446	1,414	3.5	-2.2	86.2	85.5
（1台）	446	448	-2.2	0.4	44.6	44.8
（2台）	583	582	5.8	-0.2	29.1	29.1
（3台以上）	417	383	6.9	-8.2	12.5	11.6
国産自動車	1,392	1,360	3.2	-2.3	84.0	83.1
軽自動車（排気量660cc以下）	389	422	15.8	8.5	31.2	32.9
小型自動車A（排気量661～1000cc）	66	73	10.0	10.6	6.1	6.6
小型自動車B（排気量1001～1500cc）	283	278	13.7	-1.8	25.9	25.5
小型自動車C（排気量1501～2000cc）	366	317	-15.9	-13.4	33.7	29.7
普通自動車A（排気量2001～3000cc）	245	212	6.1	-13.5	23.0	20.3
普通自動車B（排気量3001cc以上）	43	39	13.2	-9.3	4.1	3.8
ハイブリッド車・電気自動車	-	19	-	-	-	1.9
（再掲）新車で購入	1,062	1,028	5.7	-3.2	70.7	69.0
（再掲）中古車で購入	329	332	-4.4	0.9	25.8	25.9

品 目	所有数量 (台)		増減率 (%)		普及率 (%)	
	平成16年	平成21年	平成11年 ～16年	平成16年 ～21年	平成16年	平成21年
輸入自動車	54	53	12.5	-1.9	5.0	4.8
輸入自動車A (排気量2000cc以下)	29	28	11.5	-3.4	2.8	2.7
輸入自動車B (排気量2001～3000cc)	15	16	15.4	6.7	1.5	1.5
輸入自動車C (排気量3001cc以上)	10	9	11.1	-10.0	1.0	0.9
ハイブリッド車・電気自動車	-	0	-	-	-	0.0
(再掲) 新車で購入	37	35	15.6	-5.4	3.4	3.2
(再掲) 中古車で購入	18	18	12.5	0.0	1.7	1.7
オートバイ・スクーター	202	177	-14.0	-12.4	16.8	14.8
(1台)	140	124	-15.2	-11.4	14.0	12.4
(2台以上)	62	52	-11.4	-16.1	2.8	2.4
原動機付自転車 (排気量50cc以下)	137	112	-18.5	-18.2	12.4	10.3
自動二輪車A (排気量51～125cc)	23	23	-8.0	0.0	2.2	2.2
自動二輪車B (排気量126～250cc)	20	19	-4.8	-5.0	1.9	1.8
自動二輪車C (排気量251～500cc)	9	8	-18.2	-11.1	0.8	0.8
自動二輪車D (排気量501cc以上)	13	15	18.2	15.4	1.2	1.3
通信機器						
携帯電話 (PHSを含む)	1,823	2,131	71.8	16.9	84.7	92.7
(1台)	231	178	-	-22.9	23.1	17.8
(2台以上)	1,592	1,953	-	22.7	61.5	74.9
ファクシミリ (コピー付を含む)	521	578	54.6	10.9	51.1	56.5
教養娯楽用耐久財						
薄型テレビ (プラズマ 液晶 有機ELを含む)	115	865	-	652.2	-	61.9
(1台)	-	430	-	-	-	43.0
(2台)	-	287	-	-	-	14.4
(3台)	-	109	-	-	-	3.6
(4台以上)	-	39	-	-	-	0.9
カラーテレビ (ブラウン管)	2,140	1,326	-7.7	-38.0	97.3	74.9
ビデオレコーダー (DVD プールレを含む)	1,474	1,135	21.9	-23.0	-	74.6
(1台)	-	470	-	-	-	47.0
(2台以上)	-	665	-	-	-	27.6
パソコン	999	1,157	106.0	15.8	69.3	75.9
(1台)	480	487	-	1.5	48.0	48.7
(2台以上)	519	670	-	29.1	21.3	27.2
(再掲) 地上デジタルテレビ放送対応のもの	-	793	-	-	-	51.6
ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	1,312	1,125	-24.6	-14.3	80.3	74.3
(1台)	460	469	-	2.0	46.0	46.9
(2台以上)	852	656	-	-23.0	34.2	27.4
カメラ (デジタルカメラを含む)	1,401	1,350	-5.0	-3.6	80.4	81.1
ビデオカメラ (デジタルを含む)	452	475	3.2	5.1	41.4	43.0
ピアノ	279	256	8.6	-8.2	27.2	25.1
書斎・学習用机 (ライティングデスクを含む)	1,131	1,039	-3.2	-8.1	64.2	60.3
教養娯楽用品						
ゴルフ用具一式 (ハーフセットも含む)	509	452	-8.6	-11.2	38.4	34.6

注1) 平成16年は、「プラズマテレビ」、「液晶テレビ」を別々の品目として調査していたため、「薄型テレビ」としての普及率は算出していません。

注2) 平成16年は、「DVDレコーダー」、「ビデオテープレコーダー」を別々の品目として調査していたため、「ビデオレコーダー」としての普及率は算出していません。

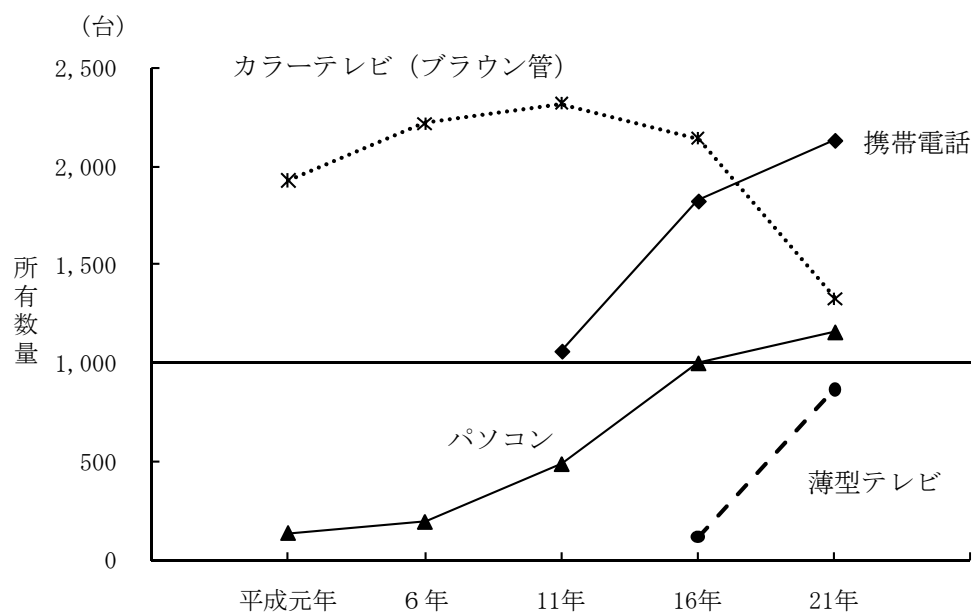
注3) 「地上デジタルテレビ放送対応のもの」とは、「薄型テレビ」、「カラーテレビ (ブラウン管)」、「ビデオレコーダー」及び「パソコン」のうち地上デジタルテレビ放送対応のもの

(2) 携帯電話、パソコン及びテレビ

携帯電話の所有数量は、平成16年の1,823台（普及率84.7%）から21年には2,131台（同92.7%）と16.9%増加、パソコンは、16年の999台（同69.3%）から21年には1,157台（同75.9%）と15.8%増加しており、共に大幅な増加となっている。

テレビの所有数量は、薄型テレビが平成16年の115台から21年には865台（同61.9%）と652.2%の大幅な増加となった一方、カラーテレビ（ブラウン管）は16年の2,140台（同97.3%）から1,326台（同74.9%）と減少している。（図I-2）

図 I - 2 1000世帯当たり携帯電話、パソコン及びテレビの所有数量の推移  
（二人以上の世帯）

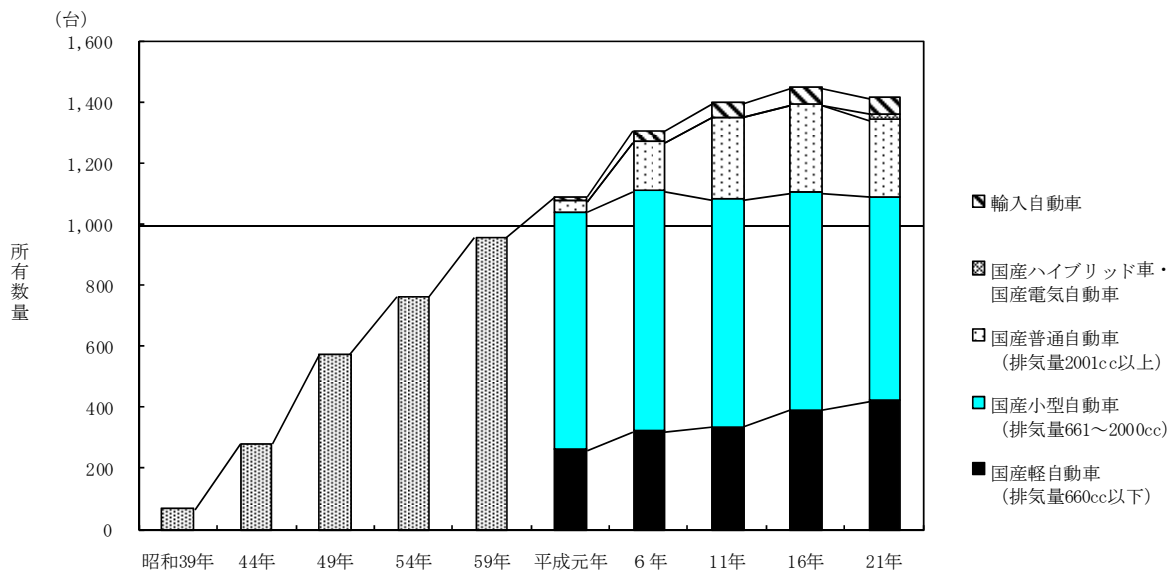


### (3) 自動車

自動車の所有数量は、1,414台（普及率85.5%）となっている。この内訳をみると、国産自動車が1,360台、輸入自動車が53台となっている。国産自動車を排気量別に分けると、小型自動車（排気量661～2000cc）が668台、軽自動車（同660cc以下）が422台、普通自動車（同2001cc以上）が251台、新たに調査したハイブリッド車・電気自動車が19台となっている。

平成16年（所有数量1,446台、普及率86.2%）と比べると、所有数量は2.2%減少しており、昭和39年に調査項目として以降、初めての減少となった。内訳をみると、国産自動車のうち軽自動車は増加しているが、小型自動車及び普通自動車は減少している。（図I-3）

図 I - 3 1000世帯当たり自動車の所有数量の推移（二人以上の世帯）



注1) 昭和39, 44年の所有数量は「乗用車」、昭和49～59年は「乗用車」及び「ライトバン」の値

注2) 昭和49年から沖縄県を調査地域に加えている。

注3) 昭和44年調査以前の調査では、農林漁業を営む世帯は調査の対象から除外していたが、昭和49年調査から世帯主が専ら又は主として農林漁業を営む世帯についてのみ不適格世帯とし、兼業農家は調査の対象とした。昭和59年調査からは、農林漁業を営む世帯を含むすべての世帯を調査の対象としている。

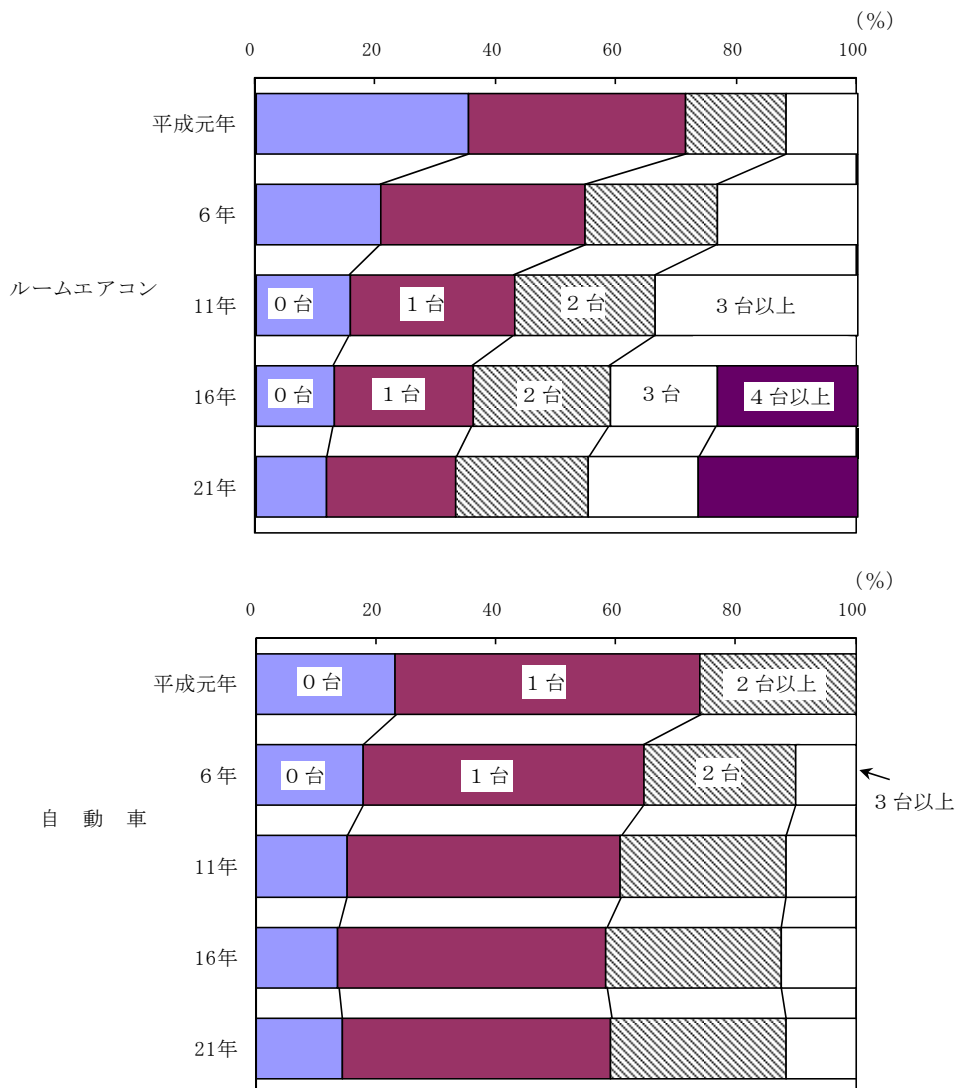
(4) 耐久消費財の複数所有

所有数量が最も多いルームエアコン(2,478台)について所有数量別世帯割合をみると、1台所有世帯が21.5%、2台所有世帯が21.8%で、平成16年に比べ、それぞれ1.5ポイント、1.0ポイント低下したのに対し、3台所有世帯は18.5%、4台以上所有世帯は26.3%と、それぞれ0.6ポイント、3.1ポイント上昇している。

自動車について所有数量別世帯割合をみると、1台所有世帯が44.8%で、平成16年に比べ0.2ポイント上昇したのに対し、3台以上所有世帯は11.6%で、0.9ポイント低下しており、複数台を所有している世帯の割合はわずかながら低下している。(図I-4)

そのほかの耐久消費財では、携帯電話(74.9%)、ビデオレコーダー(27.6%)、ステレオセット又はCD・MDラジオカセット(27.4%)、パソコン(27.2%)などで複数所有の割合が高くなっている。

図I-4 ルームエアコン及び自動車の所有数量別世帯割合の推移  
(二人以上の世帯)



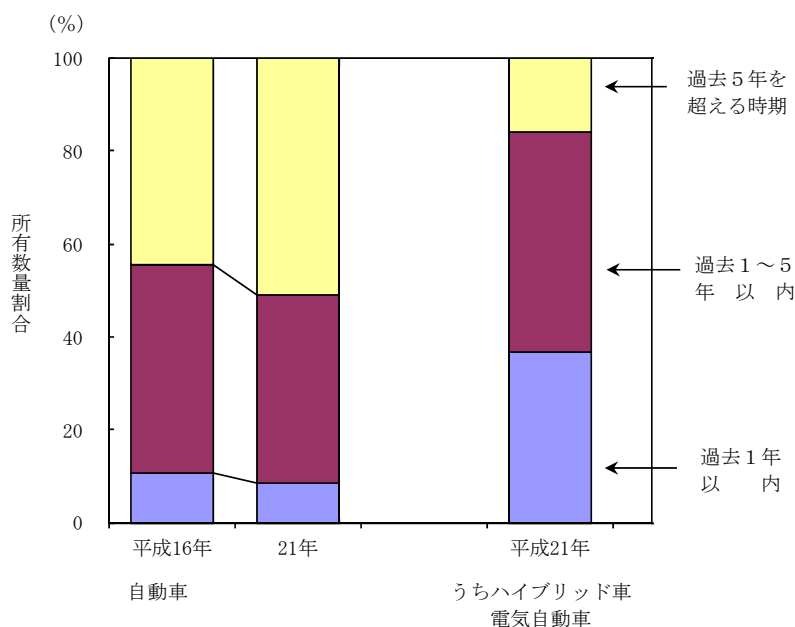
(5) 耐久消費財の取得時期

自動車及びテレビについて、所有数量の取得時期別割合をみると、自動車全体の取得時期は「過去1年以内」の割合が8.6%となっているが、ハイブリッド車・電気自動車だけをみると36.8%となっている。(図I-5)

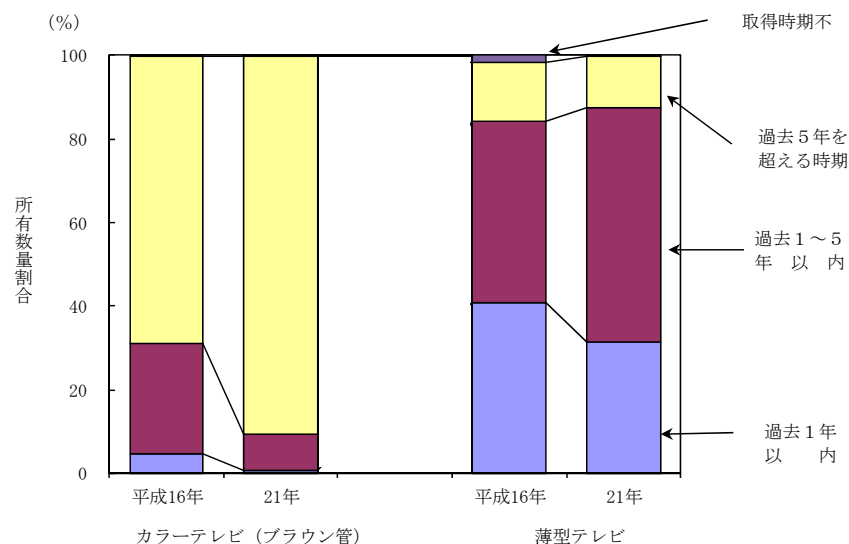
テレビについては、カラーテレビ(ブラウン管)では「過去5年を超える時期」の割合が90.1%となっているのに対し、薄型テレビでは「過去1年以内」が31.4%、「過去1～5年以内」が56.0%と、9割近くが5年以内の取得となっている。(図I-6)

そのほかの耐久消費財では、IHクッキングヒーター(13.7%)、洗濯機(乾燥機一体型ドラム式等)(12.1%)、パソコン(11.6%)、カメラ(10.7%)、ビデオレコーダー(10.4%)などで、「過去1年以内」の割合が10%を超えている。

図I-5 自動車の取得時期別割合(二人以上の世帯)



図I-6 テレビの取得時期別割合(二人以上の世帯)



## II 世帯属性別主要耐久消費財の所有状況

### 1 世帯主の年齢階級別主要耐久消費財の所有状況

#### (1) 年齢階級による所有数量の違い

世帯主の年齢階級別の所有数量をみると、30歳代では空気清浄機、40歳代ではビデオレコーダー、ビデオカメラ、書斎・学習用机といった教養娯楽用耐久財や食器洗い機が他の年齢階級よりも多くなっている。

50歳代では、自動車、パソコン、カラーテレビ（ブラウン管）などの交通・通信や教養娯楽用耐久財のほか、整理だんすなどが他の年齢階級よりも多くなっている。

60歳代では、ユニット家具や薄型テレビなどが他の年齢階級よりも多くなっている。

70歳以上では、和だんす、茶だんす・食器戸棚、応接セットなどの一般家具が他の年齢階級よりも多くなっている。

なお、30歳未満では、他の年齢階級よりも多くなっている耐久消費財はなかった。

また、電子レンジ、自動炊飯器など普及率が高く、1世帯に1台の所有形態が多い耐久消費財については、年齢階級別の所有数量に大きな差はみられない。（表Ⅱ－1）

表Ⅱ－1 世帯主の年齢階級別1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量  
(二人以上の世帯)

品 目	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
30歳代の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
空気清浄機	416	442	480	448	442	416	296
40歳代の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
食器洗い機	271	117	327	352	276	255	177
ビデオレコーダー	1,135	775	1,160	1,392	1,327	1,059	786
ビデオカメラ	475	479	724	763	476	290	218
書斎・学習用机	1,039	332	782	1,517	1,357	883	699
50歳代の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
電動ミシン	656	290	529	707	753	692	597
洋服だんす	1,494	904	1,100	1,518	1,676	1,565	1,568
整理だんす	1,790	1,247	1,354	1,742	2,086	1,943	1,728
ベッド・ソファベッド	1,284	801	1,030	1,459	1,645	1,265	991
自動車	1,414	1,160	1,336	1,447	1,756	1,497	975
オートバイ・スクーター	177	178	167	190	225	171	123
カラーテレビ（ブラウン管）	1,326	655	909	1,249	1,581	1,478	1,339
ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	1,125	740	933	1,279	1,427	1,099	867
パソコン	1,157	956	1,174	1,395	1,478	1,087	654
ピアノ	256	80	154	291	338	279	202
60歳代の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
太陽熱温水器	63	13	19	42	78	86	80
ユニット家具	79	24	42	78	91	95	80
薄型テレビ	865	735	764	797	918	967	839
70歳以上の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
和だんす	1,065	312	450	841	1,183	1,292	1,458
茶だんす・食器戸棚	1,391	951	1,068	1,217	1,430	1,543	1,646
応接セット	253	71	91	167	265	331	378
電気マッサージチェア	159	23	52	93	172	217	242
じゅうたん	207	49	63	105	178	304	356
年齢階級別に大きな差がみられない品目							
電子レンジ	1,032	996	1,004	1,018	1,063	1,051	1,013
自動炊飯器	904	868	872	883	915	922	922



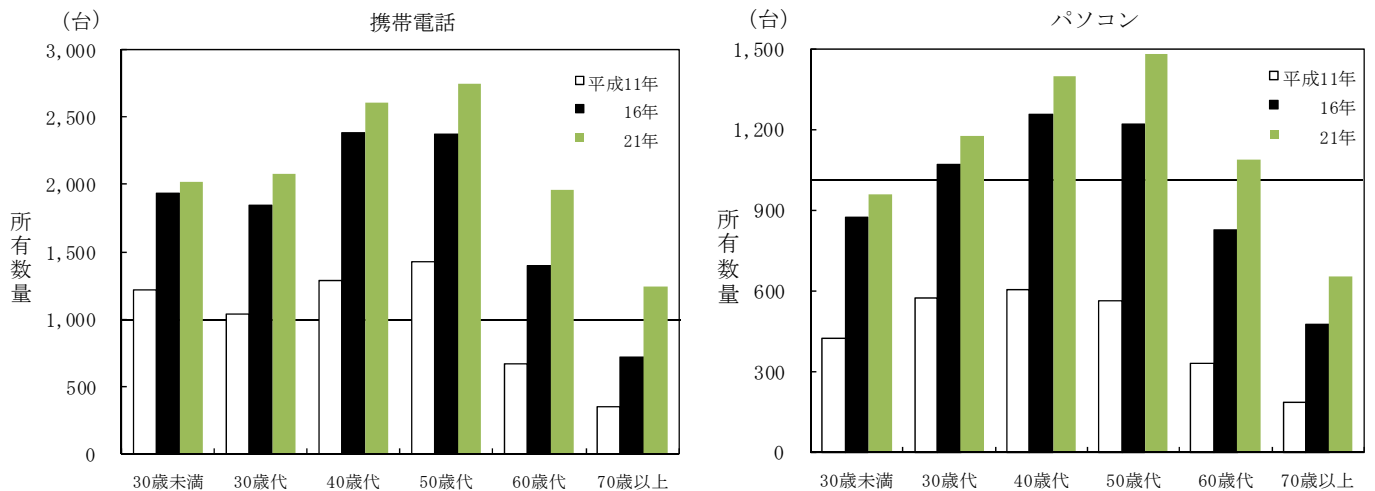
(2) 携帯電話及びパソコン

携帯電話及びパソコンについて、世帯主の年齢階級別の所有数量を平成11年及び16年と比べると、すべての年齢階級で所有数量が増加しており、特に60歳代及び70歳以上で増加率が高くなっている。

携帯電話については、70歳以上の1000世帯当たりの所有数量が、平成16年は722台であったが、21年は1,237台となり、すべての年齢階級で1,000台を上回っている。

パソコンについては、平成11年及び16年は40歳代が最も多かったが、21年は50歳代が1,478台で最も多くなっている。(図Ⅱ-1, 表Ⅱ-2)

図Ⅱ-1 世帯主の年齢階級別1000世帯当たり携帯電話及びパソコンの所有数量  
(二人以上の世帯)



表Ⅱ-2 世帯主の年齢階級別1000世帯当たり携帯電話及びパソコンの所有数量及び増加率 (二人以上の世帯)

	所有数量 (台)						増加率 (%)						
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
携帯電話													
平成11年	1,216	1,039	1,286	1,431	671	348	平成16年(対11年)	59.0	78.0	85.1	66.0	107.5	107.5
16年	1,934	1,849	2,381	2,375	1,392	722	21年(対16年)	4.4	12.3	9.3	15.6	40.8	71.3
21年	2,020	2,076	2,602	2,746	1,960	1,237	21年(対11年)	66.1	99.8	102.3	91.9	192.1	255.5
パソコン													
平成11年	425	571	604	564	332	183	平成16年(対11年)	104.9	87.6	107.9	116.5	149.1	160.7
16年	871	1,071	1,256	1,221	827	477	21年(対16年)	9.8	9.6	11.1	21.0	31.4	37.1
21年	956	1,174	1,395	1,478	1,087	654	21年(対11年)	124.9	105.6	131.0	162.1	227.4	257.4

(3) 自動車

自動車について、世帯主の年齢階級の所有数量をみると、50歳代が1,756台と最も多く、次いで60歳代が1,497台、40歳代が1,447台と続いている。

内訳をみると、国産自動車のうち軽自動車(排気量660cc以下)、小型自動車(同661～2000cc)及びハイブリッド車・電気自動車は50歳代、普通自動車(同2001cc以上)及び輸入自動車は40歳代が最も多くなっている。

平成16年と比べると、自動車の所有数量は平均で2.2%の減少となっており、60歳未満の各年齢階級において減少している。

軽自動車の所有数量は40歳代を除くすべての年齢階級において増加している一方、小型自動車の所有数量は60歳代を除くすべての年齢階級で、また、普通自動車の所有数量は70歳以上を除くすべての年齢階級で減少している。(表Ⅱ-3)

表Ⅱ-3 世帯主の年齢階級、自動車の種類別1000世帯当たり所有数量及び増減率  
(二人以上の世帯)

		平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
所有数量(台)									
自動車	自動車	1,414	1,160	1,336	1,447	1,756	1,497	975	
	国産自動車	軽自動車	422	366	350	394	548	461	321
		小型自動車	668	559	635	641	811	730	489
		普通自動車	251	193	284	317	303	237	126
		ハイブリッド車・電気自動車	19	7	12	18	26	25	14
	輸入自動車	53	34	54	77	68	44	25	
増減率(%)									
自動車	自動車	-2.2	-6.4	-1.5	-6.6	-1.4	5.2	6.3	
	国産自動車	軽自動車	8.5	8.6	6.7	-5.7	13.9	20.7	15.5
		小型自動車	-6.6	-8.5	-0.6	-9.1	-10.1	0.1	-2.2
		普通自動車	-12.8	-20.9	-12.1	-11.9	-9.8	-10.6	13.5
		ハイブリッド車・電気自動車	—	—	—	—	—	—	—
	輸入自動車	-1.9	-26.1	-19.4	16.7	9.7	-2.2	-10.7	

注1) 軽自動車—排気量660cc以下

注2) 小型自動車—排気量661～2000cc

注3) 普通自動車—排気量2001cc以上

注4) ハイブリッド車・電気自動車は平成21年からの調査のため、増減率はない。

## 2 年間収入五分位階級別主要耐久消費財の所有状況

年間収入五分位階級別に耐久消費財の所有数量をみると、いずれの品目も年間収入が高い階級になるほどおおむね所有数量が多くなっている。これを第Ⅰ階級の所有数量に対する第Ⅴ階級の所有数量の比でみると、最も大きいのは輸入自動車で、第Ⅰ階級が17台、第Ⅴ階級が120台でその比は7.06倍となっている。次いでゴルフ用具一式(3.32倍)、食器洗い機(3.05倍)、ピアノ(3.05倍)と続いている。

一方、第Ⅰ階級の所有数量に対する第Ⅴ階級の所有数量の比が最も小さいのは太陽熱温水器で、第Ⅰ階級が66台、第Ⅴ階級が69台でその比は1.05倍となっている。次いで茶たんす・食器戸棚(1.07倍)、洗濯機(1.07倍)、電子レンジ(1.09倍)、自動炊飯器(1.13倍)と続いている。(表Ⅱ-4)

表Ⅱ-4 年間収入五分位階級別1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量  
(二人以上の世帯)

(第Ⅰ階級の所有数量に対する第Ⅴ階級の所有数量の比が2.0倍を超える耐久消費財) (台)

順位	品目	平均	第Ⅰ階級 ①	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級 ②	第Ⅰ階級と第Ⅴ階級の比(倍) ②/①
1	輸入自動車	53	17	30	40	60	120	7.06
2	ゴルフ用具一式	452	223	335	438	534	740	3.32
3	食器洗い機	271	135	211	278	329	412	3.05
3	ピアノ	256	138	193	232	303	421	3.05
5	ユニット家具	79	47	59	69	79	135	2.87
6	書斎・学習用机	1,039	589	807	1,009	1,279	1,556	2.64
7	パソコン	1,157	654	908	1,153	1,407	1,706	2.61
8	ビデオカメラ	475	262	391	521	594	629	2.40
9	ベッド・ソファベッド	1,284	857	1,042	1,215	1,481	1,858	2.17

(第Ⅰ階級の所有数量に対する第Ⅴ階級の所有数量の比が1.5倍未満の耐久消費財) (台)

順位	品目	平均	第Ⅰ階級 ①	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級 ②	第Ⅰ階級と第Ⅴ階級の比(倍) ②/①
1	太陽熱温水器	63	66	67	55	60	69	1.05
2	茶たんす・食器戸棚	1,391	1,378	1,406	1,340	1,371	1,469	1.07
2	洗濯機	1,092	1,069	1,075	1,076	1,096	1,143	1.07
4	電子レンジ	1,032	991	1,014	1,032	1,045	1,082	1.09
5	自動炊飯器	904	854	886	904	918	965	1.13
6	冷蔵庫	1,235	1,181	1,199	1,192	1,240	1,360	1.15
7	和たんす	1,065	1,043	1,054	965	1,022	1,205	1.16
8	電気掃除機	1,375	1,276	1,326	1,350	1,395	1,532	1.20
8	カラーテレビ(ブラウン管)	1,326	1,244	1,262	1,277	1,349	1,498	1.20
10	洋服たんす	1,494	1,354	1,443	1,434	1,523	1,709	1.26
11	鏡台	709	645	678	671	725	820	1.27
12	整理たんす	1,790	1,594	1,717	1,734	1,858	2,084	1.31
13	食堂セット	810	693	786	807	845	930	1.34
14	給湯器	597	493	562	584	634	713	1.45
15	オートバイ・スクーター	177	144	172	171	195	212	1.47

### Ⅲ 地域別主要耐久消費財の所有状況

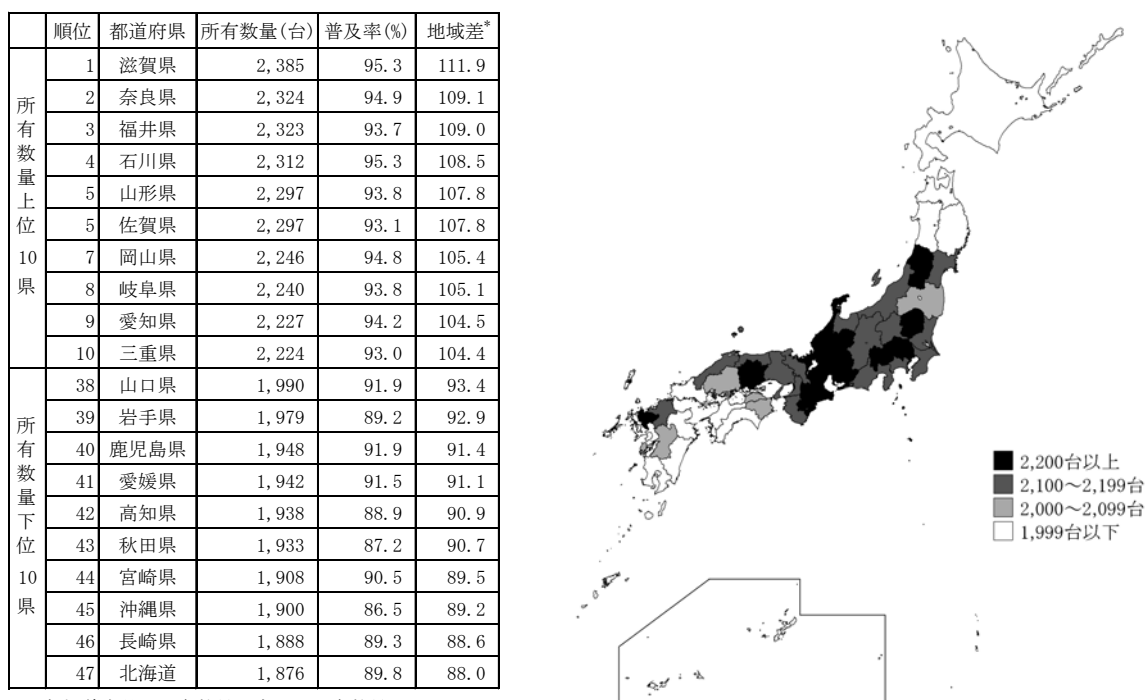
#### (1) 携帯電話

都道府県別に携帯電話の所有数量をみると、滋賀県が2,385台（普及率95.3%）と最も多く、次いで奈良県、福井県、石川県、山形県、佐賀県と続いている。一方、北海道が1,876台（同89.8%）と最も少なく、次いで長崎県、沖縄県、宮崎県、秋田県、高知県と続いている。

所有数量の最も多い滋賀県と最も少ない北海道の所有数量の比率をみると1.3倍となっている。（図Ⅲ－1）

なお、携帯電話の所有数量を1世帯当たりの世帯人員で除した1000人当たりの所有数量でみると、奈良県が737.8台と最も多く、次いで東京都、滋賀県、神奈川県、埼玉県、岡山県と続いており、関東地方、近畿地方などで所有数量が多くなっている。

図Ⅲ－1 都道府県別1000世帯当たり携帯電話の所有数量（二人以上の世帯）



\*:各都道府県の所有数量を全国の所有数量(2,131台) =100として換算

#### (参考) 都道府県別1000人当たり携帯電話の所有数量（二人以上の世帯）

	順位	都道府県	所有数量(台)	世帯人員(人)	1000人 当たり 所有数量(台)	地域差*
所有数量上位10県	1	奈良県	2,324	3.15	737.8	107.3
	2	東京都	2,208	3.00	736.0	107.1
	3	滋賀県	2,385	3.25	733.8	106.8
	4	神奈川県	2,158	2.97	726.6	105.7
	5	埼玉県	2,204	3.05	722.6	105.1
	6	岡山県	2,246	3.15	713.0	103.7
	7	石川県	2,312	3.25	711.4	103.5
	8	千葉県	2,157	3.04	709.5	103.2
	9	山梨県	2,216	3.13	708.0	103.0
	10	和歌山県	2,117	3.00	705.7	102.7

\*:各都道府県の所有数量を全国の1000人当たり所有数量(687.4台) =100として換算

(2) パソコン

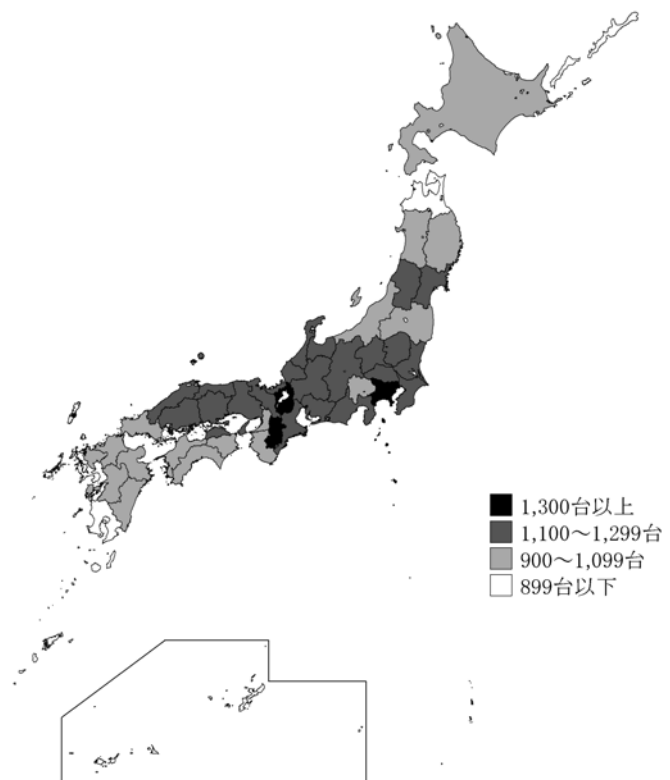
都道府県別にパソコンの所有数量をみると、滋賀県が1,373台（普及率83.5%）と最も多く、次いで奈良県，東京都，神奈川県，愛知県，福井県と続いており，関東地方，近畿地方などで所有数量が多くなっている。一方，沖縄県が664台（同52.6%）で最も少なく，次いで鹿児島県，長崎県，青森県，高知県，岩手県と続いており，東北地方，九州地方，沖縄地方などで所有数量が少なくなっている。（図Ⅲ－2）

所有数量の最も多い滋賀県と最も少ない沖縄県の所有数量の比率をみると2.1倍となっており，平成16年の2.3倍（神奈川県1,203台／沖縄県525台）に比べると縮小している。

図Ⅲ－2 都道府県別1000世帯当たりパソコンの所有数量（二人以上の世帯）

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位10県	1	滋賀県	1,373	83.5	118.7
	2	奈良県	1,364	84.0	117.9
	3	東京都	1,331	83.1	115.0
	4	神奈川県	1,321	82.3	114.2
	5	愛知県	1,259	78.8	108.8
	6	福井県	1,256	78.6	108.6
	7	埼玉県	1,253	80.9	108.3
	8	三重県	1,223	79.4	105.7
	9	岡山県	1,220	78.4	105.4
	10	千葉県	1,211	77.5	104.7
所有数量下位10県	38	熊本県	1,004	70.2	86.8
	39	佐賀県	978	68.4	84.5
	40	秋田県	951	67.2	82.2
	41	宮崎県	935	67.9	80.8
	42	岩手県	925	66.8	79.9
	43	高知県	903	62.4	78.0
	44	青森県	898	63.1	77.6
	45	長崎県	880	63.0	76.1
46	鹿児島県	821	63.9	71.0	
47	沖縄県	664	52.6	57.4	

\*：各都道府県の所有数量を全国の所有数量（1,157台）=100として換算



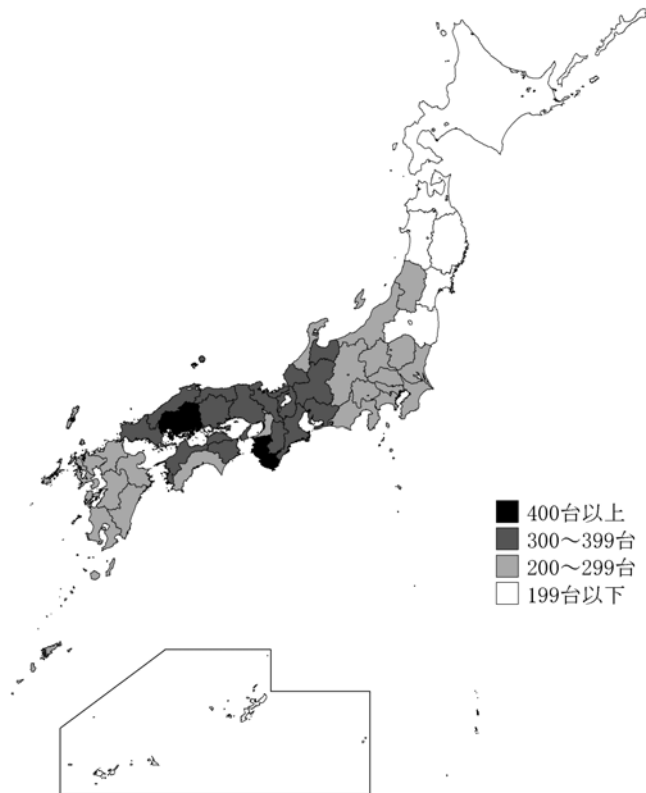
### (3) 食器洗い機

都道府県別に食器洗い機の所有数量をみると、広島県が436台（普及率43.0%）と最も多く、次いで和歌山県，岡山県，滋賀県，奈良県，愛媛県と続いており，近畿地方，中国地方などで所有数量が多くなっている。一方，青森県が126台（同12.6%）と最も少なく，次いで岩手県，沖縄県，北海道，福島県，秋田県と続いており，東北地方などで所有数量が少なくなっている。（図Ⅲ－3）

図Ⅲ－3 都道府県別1000世帯当たり食器洗い機の所有数量（二人以上の世帯）

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位10県	1	広島県	436	43.0	160.9
	2	和歌山県	419	41.6	154.6
	3	岡山県	389	38.5	143.5
	4	滋賀県	378	37.7	139.5
	5	奈良県	377	37.3	139.1
	6	愛媛県	371	37.0	136.9
	7	三重県	366	36.6	135.1
	8	兵庫県	358	35.5	132.1
	9	島根県	356	35.2	131.4
	10	愛知県	341	33.8	125.8
所有数量下位10県	38	埼玉県	216	21.4	79.7
	39	山形県	205	19.3	75.6
	40	山梨県	201	20.0	74.2
	41	宮城県	181	18.0	66.8
	42	秋田県	180	18.0	66.4
	42	福島県	180	17.8	66.4
	44	北海道	173	17.0	63.8
	45	沖縄県	150	14.9	55.4
	46	岩手県	128	12.8	47.2
	47	青森県	126	12.6	46.5

\*：各都道府県の所有数量を全国の所有数量（271台）=100として換算



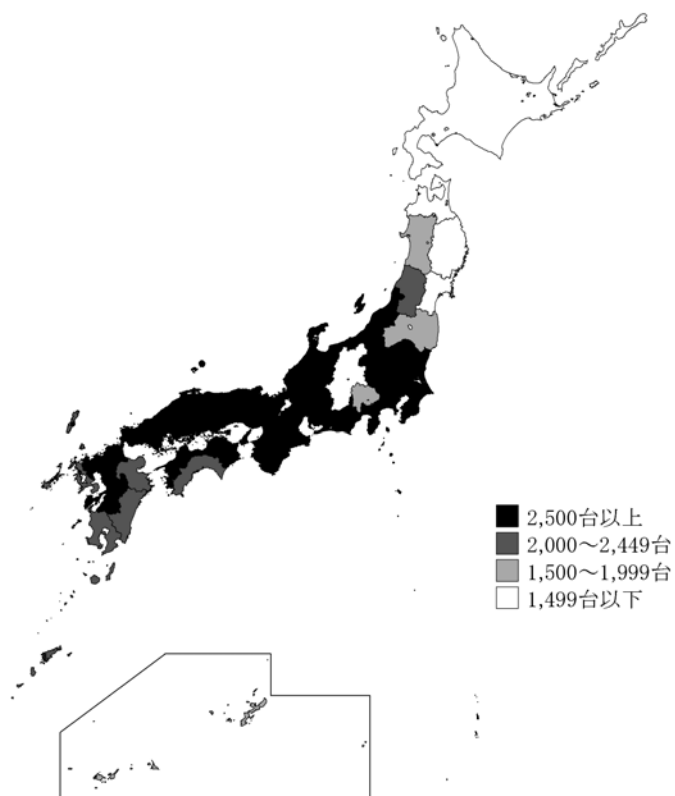
(4) ルームエアコン

都道府県別にルームエアコンの所有数量をみると、滋賀県が3,438台（普及率96.6%）と最も多く、次いで香川県、徳島県、奈良県、三重県、和歌山県と続いており、近畿地方、四国地方などで所有数量が多くなっている。一方、北海道が181台（同15.8%）と最も少なく、次いで岩手県、青森県、長野県、宮城県、秋田県と続いており、北海道地方、東北地方などで所有数量が少なくなっている。（図Ⅲ－4）

図Ⅲ－4 都道府県別1000世帯当たりルームエアコンの所有数量（二人以上の世帯）

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位10県	1	滋賀県	3,438	96.6	138.7
	2	香川県	3,433	95.9	138.5
	3	徳島県	3,408	95.8	137.5
	4	奈良県	3,303	94.6	133.3
	5	三重県	3,291	96.4	132.8
	6	和歌山県	3,289	96.2	132.7
	7	福井県	3,257	95.3	131.4
	8	岡山県	3,143	94.7	126.8
	9	富山県	3,010	95.6	121.5
	10	京都府	2,964	97.5	119.6
所有数量下位10県	38	山形県	2,096	83.4	84.6
	39	山梨県	1,898	78.8	76.6
	40	沖縄県	1,857	81.6	74.9
	41	福島県	1,646	76.4	66.4
	42	秋田県	1,537	75.8	62.0
	43	宮城県	1,492	72.8	60.2
	44	長野県	1,142	59.6	46.1
	45	青森県	839	48.8	33.9
	46	岩手県	710	44.8	28.7
	47	北海道	181	15.8	7.3

\*：各都道府県の所有数量を全国の所有数量（2,478台）=100として換算



(5) 薄型テレビ

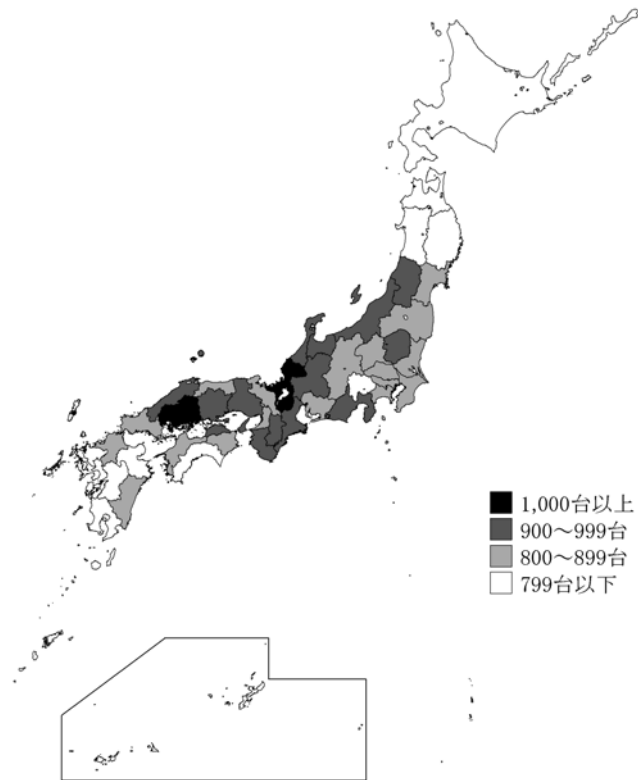
都道府県別に薄型テレビの所有数量をみると、福井県が1,016台（普及率64.9%）と最も多く、次いで広島県、滋賀県、岡山県、三重県、島根県と続いており、北陸地方、近畿地方、中国地方などで所有数量が多くなっている。一方、沖縄県が497台（同44.3%）で最も少なく、次いで鹿児島県、岩手県、長崎県、北海道、山梨県と続いており、東北地方、九州地方、沖縄地方などで所有数量が少なくなっている。（図Ⅲ－5）

所有数量の最も多い福井県と最も少ない沖縄県の所有数量の比率をみると2.0倍となっている。

図Ⅲ－5 都道府県別1000世帯当たり薄型テレビの所有数量（二人以上の世帯）

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位10県	1	福井県	1,016	64.9	117.5
	2	広島県	1,012	69.3	117.0
	3	滋賀県	1,000	65.3	115.6
	4	岡山県	999	66.5	115.5
	5	三重県	984	68.6	113.8
	6	島根県	977	63.3	112.9
	7	岐阜県	974	64.9	112.6
	8	奈良県	961	67.0	111.1
	9	和歌山県	959	66.1	110.9
	10	新潟県	958	65.6	110.8
所有数量下位10県	38	熊本県	778	58.9	89.9
	39	高知県	771	57.4	89.1
	40	佐賀県	755	58.0	87.3
	41	青森県	752	53.4	86.9
	42	山梨県	745	55.9	86.1
	43	北海道	725	56.6	83.8
	44	長崎県	717	55.4	82.9
45	岩手県	708	51.3	81.8	
46	鹿児島県	678	54.2	78.4	
47	沖縄県	497	44.3	57.5	

\*:各都道府県の所有数量を全国の所有数量(865台)=100として換算





(6) 自動車

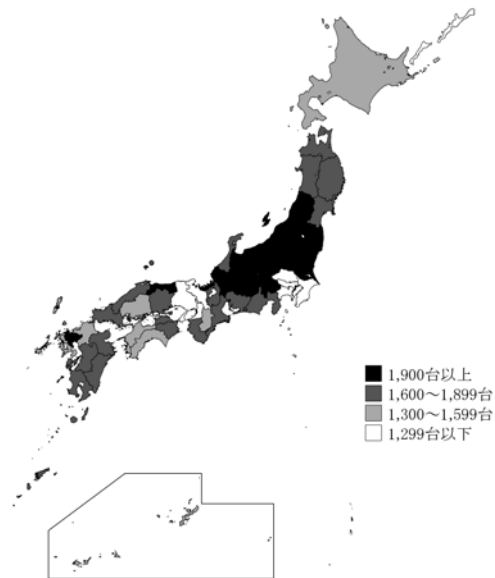
都道府県別に自動車の所有数量をみると、山形県が2,118台（普及率96.2%）と最も多く、次いで長野県、福井県、栃木県、新潟県、富山県と続いており、関東地方の北部、北陸地方などで所有数量が多くなっている。一方、東京都が692台（同60.7%）と最も少なく、次いで大阪府、神奈川県、京都府、兵庫県、埼玉県と続いており、関東地方の南部、近畿地方などで所有数量が少なくなっている。（図Ⅲ－6）

国産自動車のうちハイブリッド車・電気自動車の所有数量をみると、栃木県が42台（同4.0%）と最も多く、次いで茨城県、愛知県、岐阜県の順となっている。（図Ⅲ－7）

図Ⅲ－6 都道府県別1000世帯当たり自動車の所有数量（二人以上の世帯）

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位10県	1	山形県	2,118	96.2	149.8
	2	長野県	2,083	96.3	147.3
	3	福井県	2,042	95.2	144.4
	4	栃木県	2,002	97.8	141.6
	4	新潟県	2,002	94.7	141.6
	6	富山県	1,992	96.8	140.9
	7	群馬県	1,986	96.9	140.5
	8	山梨県	1,966	96.8	139.0
	9	岐阜県	1,943	95.1	137.4
	10	佐賀県	1,928	94.3	136.4
所有数量下位10県	38	沖縄県	1,409	87.2	99.6
	38	福岡県	1,408	89.7	99.6
	40	北海道	1,310	87.8	92.6
	41	千葉県	1,240	83.3	87.7
	42	埼玉県	1,216	85.1	86.0
	43	兵庫県	1,199	81.7	84.8
	44	京都府	1,110	81.8	78.5
	45	神奈川県	922	75.3	65.2
	46	大阪府	853	70.4	60.3
	47	東京都	692	60.7	48.9

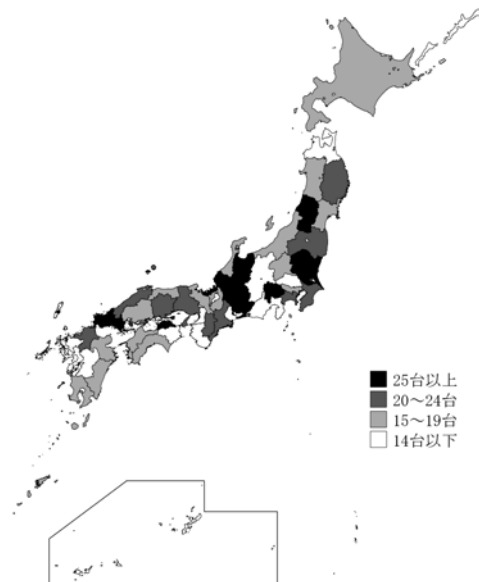
\*：各都道府県の所有数量を全国の所有数量(1,414台) =100として換算



図Ⅲ－7 都道府県別1000世帯当たりハイブリッド車・電気自動車（国産自動車）の所有数量（二人以上の世帯）

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位10県	1	栃木県	42	4.0	221.1
	2	茨城県	36	3.5	189.5
	3	愛知県	33	3.2	173.7
	4	岐阜県	29	2.9	152.6
	5	山梨県	27	2.7	142.1
	6	山形県	26	2.6	136.8
	6	富山県	26	2.6	136.8
	6	福井県	26	2.6	136.8
	9	山口県	25	2.2	131.6
9	香川県	25	2.5	131.6	
所有数量下位10県	37	静岡県	14	1.3	73.7
	37	徳島県	14	1.4	73.7
	37	佐賀県	14	1.4	73.7
	40	埼玉県	12	1.2	63.2
	40	熊本県	12	1.2	63.2
	42	青森県	11	1.1	57.9
	43	長野県	10	1.0	52.6
	43	大阪府	10	1.0	52.6
	43	和歌山県	10	1.0	52.6
	43	沖縄県	10	1.0	52.6
47	長崎県	8	0.8	42.1	

\*：各都道府県の所有数量を全国の所有数量(19台) =100として換算



#### IV 単身世帯の主要耐久消費財の所有状況

##### (1) 年齢階級による所有数量の違い

単身世帯について、年齢階級別の所有数量をみると、30歳代では携帯電話及びパソコンが他の年齢階級よりも多く、40歳代ではビデオレコーダー、ステレオセット又はCD・MDラジオカセット、ゴルフ用具一式等が他の年齢階級よりも多くなっており、30歳代及び40歳代では教養娯楽用耐久財の所有数量が多い傾向がみられる。

60歳代及び70歳以上では、温水洗浄便座のほか、和だんす、洋服だんす、茶だんす・食器戸棚などの一般家具が他の年齢階級よりも多くなっている。(表IV-1)

なお、30歳未満では、他の年齢階級よりも多くなっている耐久消費財はなかった。

表IV-1 年齢階級別1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量(単身世帯)

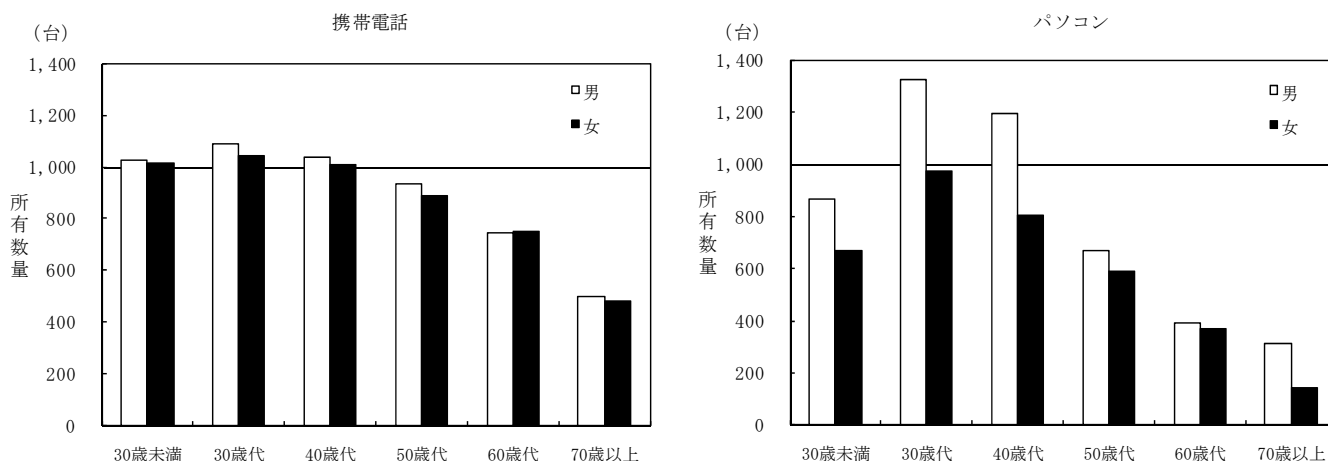
品目	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
30歳代の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
携帯電話	798	1,021	1,074	1,027	917	751	487
パソコン	586	793	1,203	1,070	636	377	189
40歳代の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
空気清浄機	192	116	181	264	242	208	177
ビデオレコーダー	579	446	863	923	656	579	376
ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	591	526	644	776	694	613	481
ゴルフ用具一式	169	65	175	322	273	195	101
50歳代の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
書斎・学習用机	329	313	228	284	391	343	359
60歳代の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
IHクッキングヒーター	94	97	42	66	70	132	109
ユニット家具	28	-	5	6	25	51	43
ビデオカメラ	83	35	85	104	107	117	66
70歳以上の所有数量が他の年齢階級よりも多い品目							
太陽熱温水器	26	-	4	7	26	41	44
温水洗浄便座	431	91	230	307	414	561	630
自動炊飯器	757	752	658	660	733	771	835
食器洗い機	71	19	45	57	72	83	102
電動ミシン	246	66	82	116	251	350	367
和だんす	682	71	115	253	591	910	1,224
洋服だんす	822	213	499	524	772	1,039	1,206
整理だんす	966	617	558	586	1,009	1,119	1,300
食堂セット	486	132	268	388	532	578	688
茶だんす・食器戸棚	957	290	485	581	947	1,178	1,438
鏡台	366	59	94	181	327	516	598
応接セット	162	35	14	97	137	191	296
電気マッサージチェア	97	2	24	36	88	141	165
じゅうたん	166	34	46	87	159	205	278
カラーテレビ(ブラウン管)	787	400	587	691	806	920	982
年齢階級別に大きな差がみられない品目							
電子レンジ	919	911	896	935	923	946	909

(2) 携帯電話及びパソコン

携帯電話及びパソコンについて、男女、年齢階級別に所有数量をみると、携帯電話は、男女共に30歳代が最も多く、50歳未満の各年齢階級で、共に1,000台を上回っている。男性と女性を比べると、60歳代以外の各年齢階級では男性が女性を上回っているが、60歳代では女性が男性を上回っている。

パソコンは、男性は30歳代が1,328台と最も多く、次いで40歳代が1,193台となっており、共に1,000台を上回っている。女性は、30歳代が972台で最も多くなっている。男性と女性を比べると、すべての年齢階級で男性が女性を上回っており、特に30歳代及び40歳代でその差が大きくなっている。(図IV-1, 表IV-2)

図IV-1 男女、年齢階級別1000世帯当たり携帯電話及びパソコンの所有数量  
(単身世帯)



表IV-2 男女、年齢階級別1000世帯当たり携帯電話及びパソコンの所有数量及び男女差数(単身世帯)

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
携帯電話						
男	1,027	1,091	1,035	937	748	501
女	1,012	1,044	1,009	888	752	481
男女差(男-女)	15	47	26	49	-4	20
パソコン						
男	870	1,328	1,193	667	395	311
女	671	972	805	592	367	143
男女差(男-女)	199	356	388	75	28	168

(3) 若年単身世帯の主要耐久消費財の所有状況

30歳未満の単身世帯（若年単身世帯）の耐久消費財の所有数量を男女別にみると、男性は、携帯電話が1,027台（普及率94.2%）と最も多く、次いで冷蔵庫が920台（同91.9%）、電子レンジが876台（同86.7%）、パソコンが870台（同70.8%）、洗濯機が834台（同83.4%）の順となっている。女性も携帯電話が1,012台（同94.4%）と最も多く、次いで冷蔵庫が968台（同96.6%）、電子レンジが967台（同94.9%）、洗濯機が897台（同89.4%）、電気掃除機が839台（同82.6%）の順となっている。

男性と女性を比べると、上位7品目のうち6品目が同じであり、携帯電話を除く5品目は、冷蔵庫や電子レンジなどの家庭用耐久財となっている。冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機及び電気掃除機は女性が男性を上回っているが、自動炊飯器は男性が女性を上回っている。（表IV-3）

表IV-3 男女別1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率  
（若年単身世帯）

性別	品目	所有数量（台）	普及率（%）
男	携帯電話	1,027	94.2
	冷蔵庫	920	91.9
	電子レンジ	876	86.7
	パソコン	870	70.8
	洗濯機	834	83.4
	電気掃除機	804	78.1
	自動炊飯器	781	77.7
	ルームエアコン	640	57.6
	カメラ	618	53.1
	薄型テレビ	578	53.6
女	携帯電話	1,012	94.4
	冷蔵庫	968	96.6
	電子レンジ	967	94.9
	洗濯機	897	89.4
	電気掃除機	839	82.6
	自動炊飯器	705	69.6
	ベッド・ソファーベッド	701	65.2
	整理だんす	691	39.4
	パソコン	671	62.0
	カメラ	665	64.0

(4) 高齢単身世帯の主要耐久消費財の所有状況

65歳以上の単身世帯（高齢単身世帯）の耐久消費財の所有数量を男女別にみると、男性は、ルームエアコンが1,526台（普及率75.8%）と最も多く、次いで茶だんす・食器戸棚が1,234台（同87.4%）、電気掃除機が1,162台（同93.2%）、洋服だんすが1,099台（同77.6%）、整理だんすが1,076台（同67.8%）の順となっている。女性もルームエアコンが1,738台（同82.0%）と最も多く、次いで茶だんす・食器戸棚が1,445台（同93.3%）、整理だんすが1,344台（同81.4%）、電気掃除機が1,229台（同97.7%）、和だんすが1,226台（同81.9%）の順となっている。

なお、若年単身世帯に比べると、男女とも一般家具の所有数量が多くなっている。

（表IV－4）

表IV－4 男女別1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率  
（高齢単身世帯）

性別	品 目	所有数量（台）	普及率（%）
男	ルームエアコン	1,526	75.8
	茶だんす・食器戸棚	1,234	87.4
	電気掃除機	1,162	93.2
	洋服だんす	1,099	77.6
	整理だんす	1,076	67.8
	冷蔵庫	1,069	97.9
	カラーテレビ（ブラウン管）	1,002	73.0
	洗濯機	991	95.5
	和だんす	963	65.2
	カメラ	890	51.3
女	ルームエアコン	1,738	82.0
	茶だんす・食器戸棚	1,445	93.3
	整理だんす	1,344	81.4
	電気掃除機	1,229	97.7
	和だんす	1,226	81.9
	洋服だんす	1,210	81.8
	冷蔵庫	1,095	98.3
	洗濯機	1,025	98.3
	カラーテレビ（ブラウン管）	972	71.5
	電子レンジ	938	91.8